



2016・2017・2018年度

鳥取県設備投資計画調査

2017年度設備投資は、前年度実績比で大幅に増加（109.5%増）

- 製造業は67.9%増、非製造業は228.3%増 -

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852 - 31 - 3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)
設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2017年6月26日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業(一部資本金1億円未満の企業を含む。また、金融・保険業を除く)。

回答企業数は以下のとおり。

鳥取県	144社
中国地方	815社
全国	6,068社

なお、鳥取県に本社が所在する対象企業68社については、51社(回答率75.0%)から回答があった。

(5) 分類基準

主業規準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

調査結果の概要

1. 2016年度設備投資実績

2016年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で、前年度比2.7%の増加となった。

このうち製造業は、輸送用機械、鉄鋼、電気機械などが増加し、同9.2%の増加となった。一方、非製造業は、電力・ガスなどが増加するも、卸売・小売などで減少し、同6.9%の減少となった。

2. 2017年度設備投資計画

(1)概要

2017年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業は前年度比67.9%の増加、非製造業は同228.3%の増加となり、全産業では、同109.5%の大幅増加となる。

(2)業種別動向

製造業（前年度比67.9%増）

電気機械、一般機械などが増加することから、前年度比67.9%の大幅増加となる。

主な個別業種の動向は以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2016年度実績（対2015年度実績） 2017年度計画（対2016年度実績）、単位：％）、右の数値は2017年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

電気機械 ： 能力増強・合理化投資などにより増加
(22.3 150.5) 26.9

一般機械 ： 研修施設増築などにより増加
(52.6 1,493.5) 11.3

非製造業（前年度比 228.3%増）

電力・ガス、卸売・小売などが増加することから、前年度比 228.3%の著増となる。

主な個別業種の動向は以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2016 年度実績（対 2015 年度実績） 2017 年度計画（対 2016 年度実績）、単位：％）、右の数値は 2017 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

電力・ガス ： メガソーラー発電所新設などにより増加

（ 25.6 1,663.3 ） 26.6

卸売・小売 ： 店舗新設・倉庫更新などにより増加

（ 78.1 423.5 ） 6.2

(3)企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2017 年度設備投資計画は、全産業で、前年度比 118.0%の大幅増加となる。製造業は、電気機械、一般機械などが増加することから、同 109.0%の増加となり、非製造業は、卸売・小売などが増加することから、同 291.8%の著増となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 101.9%の大幅増加となる。製造業は、鉄鋼などが減少するも、電気機械などが増加することから、同 4.4%の増加、非製造業は、電力・ガス、卸売・小売などが増加することから、同 222.0%の著増となる。

3 . 2017 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の 2017 年度設備投資計画は、全産業で、前年度比 23.5%の増加となる。製造業は、電気機械などが増加することから、同 17.0%の増加、非製造業は、卸売・小売などが増加することから、同 32.0%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

鳥取県						(参考)
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	8.0	7.7	2.7	109.5	100.0	73.3
除く電力	14.1	9.2	0.6	57.5	75.1	58.2
製造業	18.9	4.3	9.2	67.9	59.3	62.5
非製造業	1.1	11.8	6.9	228.3	40.7	83.2
除く電力	6.7	20.9	24.6	27.6	15.8	45.5

中国地方						(参考)
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	20.5	9.3	1.1	19.1	100.0	20.1
除く電力	22.3	5.3	12.9	15.9	95.5	16.5
製造業	29.4	6.5	12.2	13.2	67.8	21.0
非製造業	8.9	36.5	15.4	33.6	32.2	18.8
除く電力	2.4	0.6	15.1	23.0	27.7	8.0

全国						(参考)
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	6.9	4.5	2.2	11.0	100.0	10.9
除く電力	7.8	3.4	3.6	10.5	96.4	12.2
製造業	5.0	8.3	5.1	14.3	39.3	15.6
非製造業	7.9	2.7	0.8	8.9	60.7	7.7
除く電力	9.5	0.5	2.7	8.1	57.1	9.7

2. 中国地方県別増減率

	2016年度				2017年度				2017年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	2.7	0.6	9.2	6.9	109.5	57.5	67.9	228.3	6.3
島根県	14.6	31.1	26.6	23.9	3.8	4.9	17.1	36.1	8.9
岡山県	5.8	32.3	38.7	34.8	12.0	12.3	10.0	17.5	16.1
広島県	4.3	5.5	4.6	16.1	31.3	31.3	15.2	65.6	46.1
山口県	13.8	8.4	1.3	44.4	18.9	12.7	21.6	11.4	22.5

3. 業種別動向

(単位:%)

	鳥取県		中国地方		全国		17年度 鳥取県 構成比
	16 / 15	17 / 16	16 / 15	17 / 16	16 / 15	17 / 16	
全産業	2.7	109.5	1.1	19.1	2.2	11.0	100.0
製造業	9.2	67.9	12.2	13.2	5.1	14.3	59.3
食品	66.9	20.0	2.5	6.7	17.3	24.6	2.1
繊維	42.5	188.6	48.0	3.8	25.2	17.9	0.8
紙・パルプ	10.7	20.1	37.6	18.9	1.4	16.9	2.9
化学	-	-	4.4	19.5	5.7	19.9	-
石油	-	-	110.1	53.1	6.3	20.7	-
窯業・土石	9.7	38.2	5.6	51.3	5.0	19.7	0.1
鉄鋼	204.3	35.7	22.6	42.3	22.9	10.5	2.5
非鉄金属	112.5	90.2	42.3	14.2	2.6	57.5	0.1
一般機械	52.6	1493.5	9.8	44.2	2.4	21.9	11.3
電気機械	22.3	150.5	5.0	17.7	4.8	1.7	26.9
精密機械	80.4	127.7	128.4	141.4	7.3	19.1	1.6
輸送用機械	84.0	0.5	10.3	16.4	6.4	7.1	10.0
その他製造業	108.4	29.7	29.8	0.9	16.7	3.9	1.1
非製造業	6.9	228.3	15.4	33.6	0.8	8.9	40.7
建設	47.8	1.5	31.7	27.9	37.2	0.3	0.5
卸売・小売	78.1	423.5	33.3	28.9	2.8	9.2	6.2
不動産	41.5	21.7	42.4	748.5	0.5	25.6	0.5
運輸	248.6	70.3	10.7	7.4	2.8	12.9	1.0
電力・ガス	25.6	1663.3	28.4	66.8	6.5	18.2	26.6
通信・情報	36.8	16.5	27.9	14.4	4.4	2.3	2.3
リース	75.2	10.7	1.1	26.7	36.1	15.8	0.4
サービス	33.5	28.9	37.3	22.9	15.5	6.5	2.2
その他非製造業	87.4	286.1	77.3	120.0	43.0	38.4	**

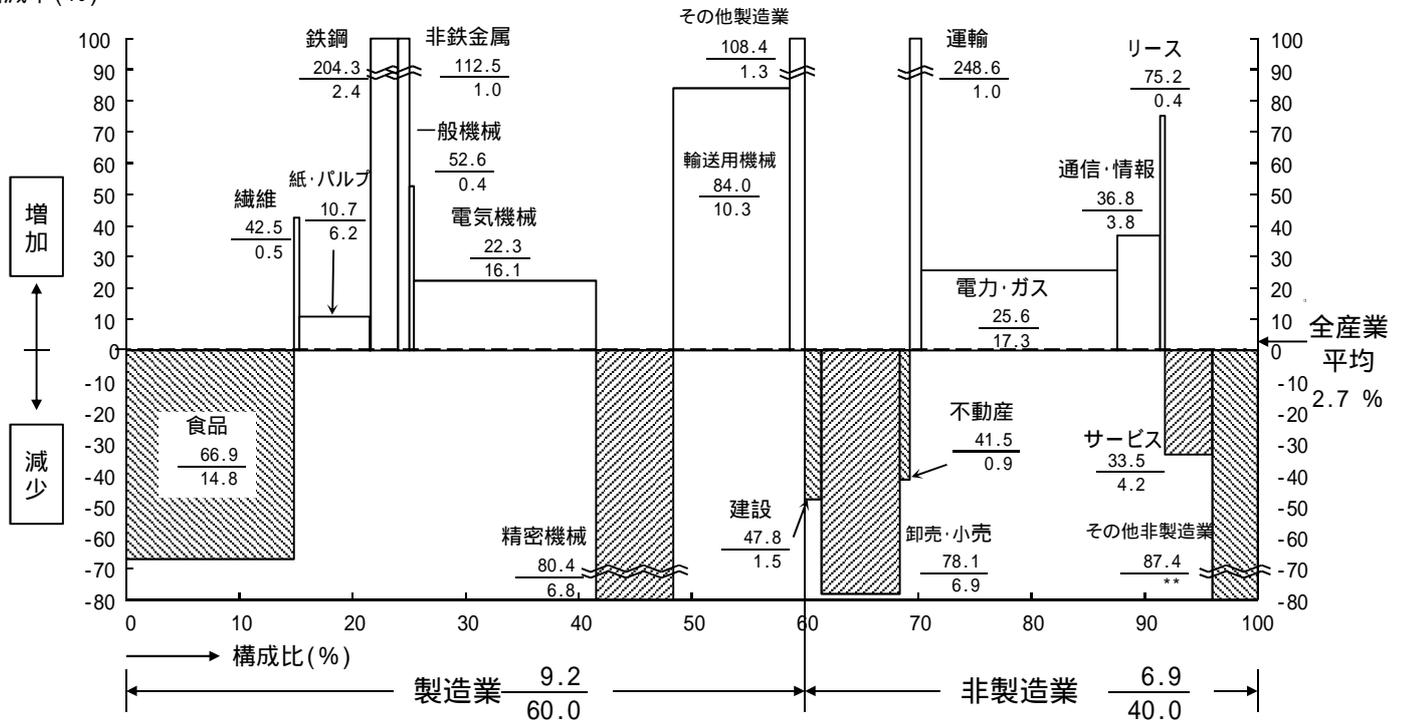
(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

[2016年度]

(注) 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度構成比}$

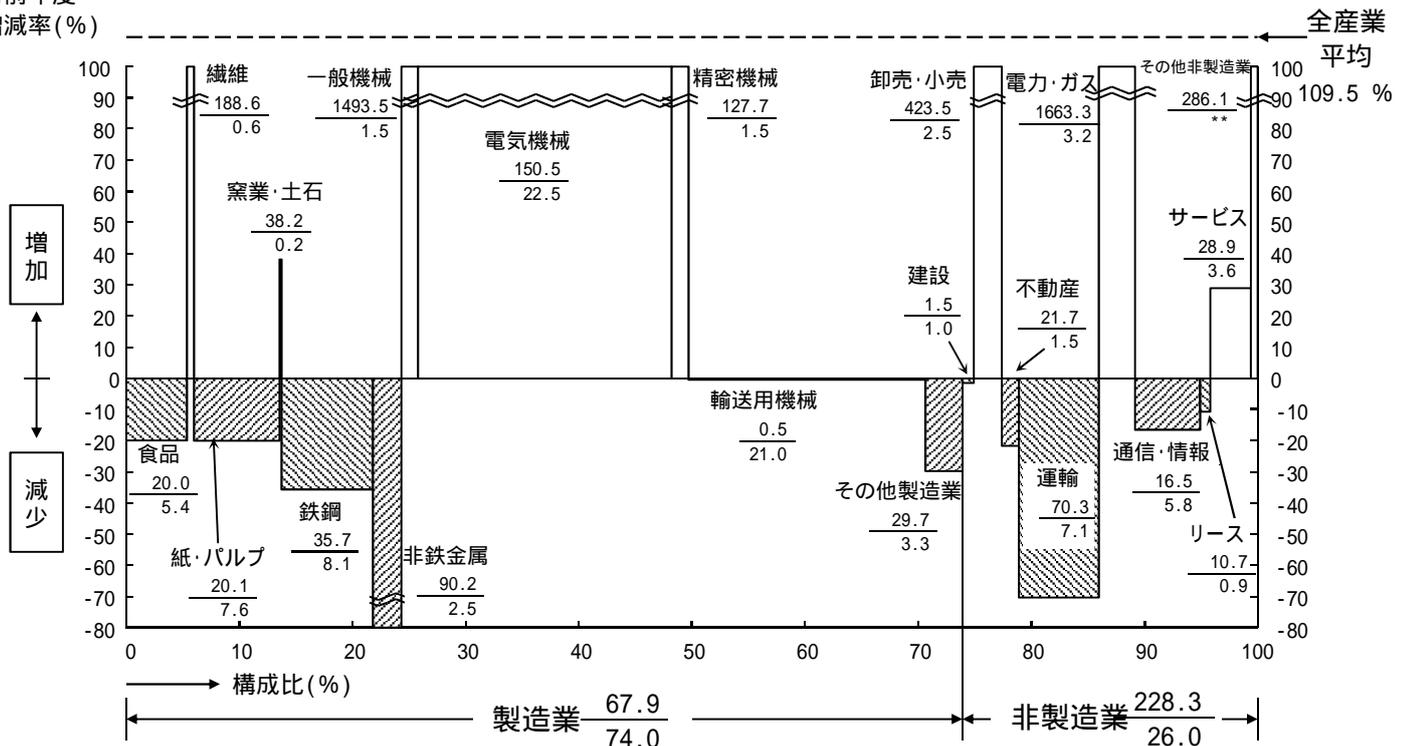
対前年度
増減率 (%)



[2017年度]

(注) 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度構成比}$

対前年度
増減率 (%)



鳥取県 2016・2017・2018年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比(社数128)				2016・2017年度対比(社数144)				2017・2018年度対比(社数94)				
	15年度実績	16年度実績	16/15	16年度実績	17年度計画	17/16	構成比		17年度計画	18年度計画	18/17	構成比	
							16	17				17	18
全産業	231	237	2.7	208	436	109.5	100.0	100.0	301	80	-73.3	100.0	100.0
製造業	138	151	9.2	154	259	67.9	74.0	59.3	144	54	-62.5	47.9	67.2
食品	34	11	-66.9	11	9	-20.0	5.4	2.1	3	2	-32.3	1.0	2.6
繊維	1	2	42.5	1	4	188.6	0.6	0.8	4	1	-71.8	1.2	1.2
紙・パルプ	14	16	10.7	16	13	-20.1	7.6	2.9	1	0	-100.0	0.2	-
化学	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	0	0	9.7	0	0	38.2	0.2	0.1	0	0	-	-	-
鉄鋼	6	17	204.3	17	11	-35.7	8.1	2.5	11	5	-50.9	3.6	6.6
非鉄金属	2	5	112.5	5	1	-90.2	2.5	0.1	1	1	0.0	0.2	0.6
一般機械	1	1	52.6	3	49	1493.5	1.5	11.3	2	2	31.7	0.5	2.6
電気機械	37	46	22.3	47	117	150.5	22.5	26.9	79	31	-61.1	26.4	38.4
精密機械	16	3	-80.4	3	7	127.7	1.5	1.6	**	**	-	**	**
輸送用機械	24	44	84.0	44	43	-0.5	21.0	10.0	43	11	-73.6	14.4	14.2
その他製造業	3	6	108.4	7	5	-29.7	3.3	1.1	**	**	-37.3	**	**
非製造業	92	86	-6.9	54	177	228.3	26.0	40.7	157	26	-83.2	52.1	32.8
建設	3	2	-47.8	2	2	-1.5	1.0	0.5	0	0	-55.6	0.1	0.2
卸売・小売	16	3	-78.1	5	27	423.5	2.5	6.2	21	1	-94.7	7.0	1.4
不動産	2	1	-41.5	3	2	-21.7	1.5	0.5	2	2	-19.7	0.8	2.4
運輸	2	8	248.6	15	4	-70.3	7.1	1.0	1	1	0.0	0.3	1.2
電力・ガス	40	50	25.6	7	116	1663.3	3.2	26.6	116	6	-95.0	38.5	7.2
通信・情報	9	12	36.8	12	10	-16.5	5.8	2.3	10	14	37.7	3.4	17.3
リース	1	2	75.2	2	2	-10.7	0.9	0.4	2	1	-13.3	0.5	1.7
サービス	10	6	-33.5	7	10	28.9	3.6	2.2	4	1	-75.0	1.5	1.4
その他非製造業	**	**	-87.4	**	**	286.1	**	**	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017計画
鳥 取 県	20.6	35.2	31.5	5.0	38.8	2.7	6.9	8.0	7.7	2.7	109.5
(除く電力)	(24.2)	(39.3)	(47.9)	(20.1)	(54.1)	(6.2)	(10.9)	(14.1)	(9.2)	(0.6)	(57.5)
製 造 業	32.3	19.0	50.5	13.0	103.3	12.9	27.7	18.9	4.3	9.2	67.9
非 製 造 業	10.7	48.1	0.3	13.0	5.9	7.3	21.1	1.1	11.8	6.9	228.3
(同除く電力)	(16.0)	(59.9)	(40.3)	(30.6)	(7.4)	(7.1)	(34.9)	(6.7)	(20.9)	(24.6)	(27.6)
島 根 県	80.3	12.7	25.9	13.7	10.9	33.5	38.7	45.0	52.7	14.6	3.8
(除く電力)	(31.5)	(0.0)	(62.1)	(25.6)	(20.3)	(12.2)	(34.8)	(40.2)	(54.4)	(31.1)	(4.9)
製 造 業	71.0	8.9	53.5	30.5	29.6	32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	17.1
非 製 造 業	83.3	14.0	16.9	19.1	19.0	34.0	30.3	46.9	58.2	23.9	36.1
(同除く電力)	(11.1)	(1.4)	(79.4)	(9.5)	(23.9)	(142.7)	(31.4)	(50.0)	(177.0)	(43.8)	(33.2)
山陰地方計	49.8	16.4	26.6	12.8	5.9	27.0	25.4	36.8	45.3	12.3	31.3
(除く電力)	(5.9)	(16.7)	(58.4)	(24.0)	(28.7)	(5.3)	(9.9)	(28.4)	(36.7)	(20.1)	(18.7)
製 造 業	24.5	11.5	52.7	26.3	43.1	18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	30.2
非 製 造 業	61.0	18.2	15.7	18.6	17.0	30.6	28.7	39.1	53.6	22.7	34.4
(同除く電力)	(13.4)	(25.5)	(71.2)	(18.2)	(16.3)	(47.5)	(3.0)	(24.2)	(92.9)	(18.7)	(16.4)
岡 山 県	1.6	7.6	23.6	17.0	35.6	3.8	11.1	11.6	12.2	5.8	12.0
広 島 県	5.3	11.5	36.6	8.4	0.0	12.8	12.9	34.1	2.8	4.3	31.3
山 口 県	2.6	2.9	38.2	7.4	13.4	8.1	1.7	4.2	5.7	13.8	18.9
中国地方	4.0	6.6	33.0	2.7	7.5	10.2	4.3	20.5	9.3	1.1	19.1
全 国	6.7	18.7	17.4	2.4	1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。